

平成19年度成果重視事業実施状況調書

事業所管(評価担当)部局課室名 情報通信政策局情報通信利用促進課
評価年月 平成19年6月

1 事業名

字幕番組・解説番組等の制作促進事業

2 関係政策

(政策15) 社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT利活用の促進

3 事業概要

(1) 事業の背景及び課題等

字幕番組・解説番組等は、視聴覚障害者が放送を通じて情報を取得し社会参加していく上で不可欠な、公共性を有するサービスであり、当該番組の更なる充実に対する視聴覚障害者団体の要望もあって、その充実は、我が国の重要な政策課題となっている。しかしながら、当該番組については多額の制作コストが必要となる一方で広告収入が見込めず、民間放送事業者にとっては、当該番組導入のインセンティブが働きにくい構造となっているため、当該番組の拡充を図るためには、国の財政支援が必要な状況となっている。

当該番組の拡充は、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を促進するものであり、「重点計画2006」(平成18年7月、IT戦略本部)「障害者基本計画」(平成14年12月)(注)にも盛り込まれた必要性の高いものである。

注)「重点計画2006」では、字幕番組、解説番組、手話番組を制作する公益法人に対して、制作費の一部を助成し、視聴覚障害者向け放送の充実を図るとともに、放送事業者の協力も得て、2007年度までに字幕付与可能な放送番組全てに字幕が付与されることを目指す、とされている。

また、「障害者基本計画」においても、字幕番組、解説番組、手話番組など障害者に配慮した情報提供の一層の拡充のための施策を推進することとされている。

(2) 事業実施期間

平成9年度～19年度(成果重視事業としては平成18年度～平成19年度)

(3) 事業費

総事業費 50.2億円 (成果重視事業としては8.8億円(うち18年度 4.6億円))

4 事業の達成目標

(1) 定量的な達成目標及び現況

達成目標	目標値	目標年度	達成目標の現況	
			平成17年度	18年度
字幕付与可能な放送時間に占める字幕放送時間の割合 (注)	100%	平成19年度	民放キー5局 平均 65.9%	集計中

注) 午前7時から午後12時までの間に新たに放送する字幕付与可能な全ての放送番組(ニュース・スポーツ中継等の生番組、オープンキャプション字幕付き映画、大部分が歌唱・器楽演奏の音楽番組、再放送番組等を除く)に占める字幕放送時間の割合。

(2) 目標設定の考え方

目標設定の根拠等

本目標は、平成9年の放送法の改正に伴い、字幕番組・解説番組をできる限り多く放送するようしなければならないこととする放送努力義務が規定されたことを踏まえ、字幕放送の普及促進を図るため、技術的に字幕を付与することができない放送番組等を除いた字幕付与可能な放送番組のすべてに字幕を付与することを目標に設定したものである。

目標の達成度合いの判定方法・基準

毎年、放送事業者に対して前年度の実績調査を行い、進捗状況の把握を行っている。この実績値により目標達成状況の評価を行う。

達成度合	評価
100%	達成
80%以上100%未満	概ね達成
50%以上80%未満	達成とは言い難いが有効性あり
50%未満	有効性の向上が必要

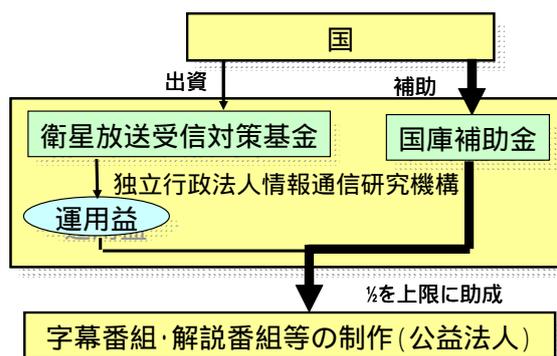
また、本事業終了後には、事後事業評価方式により評価を行う。

(3) 目標達成のための手段等

目標達成のための具体的手段

視聴覚障害者向け放送の充実を図るため、字幕番組・解説番組等を制作する公益法人に対し、その制作費の2分の1()を上限として、独立行政法人情報通信研究機構が助成を行う。

平成18年度は、在京キー局の字幕番組については6分の1、在阪準キー局の字幕番組については4分の1、それ以外については2分の1。



目標達成のための手段と目標の因果関係

字幕番組・解説番組等の制作費の一部を助成することにより、放送番組への字幕付与が進み、その結果、字幕付与可能な放送番組に占める字幕放送番組の割合が増加する。

5 予算執行の効率化・弾力化によって得られる効果

(1) 予算執行の効率化・弾力化措置

繰越明許費

(2) 上記措置により得られる効果

本事業は、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあり、そのような状況が発生した場合に繰越明許費を活用し予算繰越を行うことにより、予算の不用額が生じなくなり、予算の効率化が可能となる。

6 事業の目標の達成状況の分析（今後の課題）

平成9年度の字幕付与可能な放送時間に占める字幕放送時間の割合は、民放キー5局平均3.5%であったところ、平成17年度には民放キー5局平均65.9%と着実に拡充されてきているものの、当該番組制作は多額の制作コストを必要とする一方で、広告収入が見込めず、経済的インセンティブが働きにくい構造となっているため、目標達成に向けて事業を継続する必要がある。

7 関係する閣議決定・計画等（評価に使用した資料等）

- ・重点計画2006（平成18年7月26日IT戦略本部）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060726honbun.pdf>

- ・障害者基本計画（平成14年12月）

<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kihonkeikaku.pdf>